

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

39



現在の日本においては、中央政府だけでなく、地方行政においても財政的には非常に厳しい状況下におかれています。国際化の流れの中で現在の多様なニーズに応えていくためにも、行政は市民団体においてでも公共サービスの役割分担を担ってもらわないといけない時代に既に突入しているといえます。

6年前にまちづくり国際交流センターの駐車場を会場として環境啓発イベントとして「エコフェスタ」を始めました。環境問題は地球規模の大きな問題で、その解決のためには、世界の国々の文化や風土、政治などを理解する必要があるという考えのもと、国際色豊かな中身の事業を実施して1年目は約500名、2年目は約1000名の来場者

企業・行政の協働②

得意分野を生かし協力

「NPO」「企業」「行政」の3者による協働がありません。

協働とは、同じ業務を単純に役割分担するのではなく、それぞれが得意とする分野で協力し合って事業を創り上げていくことです。一言で表現すると、それぞれが持つ「強み」を生かして協力し事業を行うことだといえます。

ここで、当センターが進めている協働の事例を紹介させていただきます。

がありました。

もっと多くの方に来場してもらいたいという思いで、広い会場探しから始め、結局、翌年は橿原市有地に会場を移して実施いたしました。さらに、翌年は場所も広いので、さらに多くの来場者を集めて、より多くの方に環境問題に関心を持っていただくということになり、行政にも協働を働きかけました。

事前に市の担当課長にもイベントの様子を見ていた

だく依頼をしました。少なくとも行政という縦割り組織においては、仮に説明してよい事業という思いを担当者を持ってくれたとしても、自分の目で見て確かめていなければ、役所内で事業の中身を聞かれても説明ができません。

そうならば、まず協働の実現は不可能です。そこで役所の担当者に直接見ていただき、費用対効果や事業の必要性を判断いただければ、大きく事業の実現に向かう可能性が高まります。結果としてこの「エコフェ

スタ」は、行政の担当課の方に見ていただいたことで翌年、橿原市はブースのためのテントの提供や市の広報誌を使ってエコフェスタのイベント案内をしてくれました。

協働とはそれぞれの「強み」を生かすことなので、企業やNPOに会場のブースを出店を呼びかける場合においても、橿原市は県や県の出先機関の農林事務所や河川整備事務所など、橿原市が行政間でつながりをもつ機関に「強み」を生かして呼び掛けていただきました。

当センターは、ネットワークを生かしてNPOや企業に参画を呼び掛けています。それぞれの「強み」に応じた役割分担で事業を進めていくのが協働です。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

毎月第2、第4、第5水曜日掲載



ドイツ・マインツ市の環境情報センターの中には、多くの環境NPOのパンフが置かれている